

トランプ政権のアジア外交 The Trump Administration's Foreign Policy toward Asia

北朝鮮核問題、米中対立と 「自由で開かれたインド太平洋」構想 North Korean Nuclear Issue, U.S.-China Confrontation and the “Free and Open Indo-Pacific” Framework

伊藤裕子
ITO Yuko

1. はじめに——トランプ政権の外交的特徴

「予測不可能」と言われたドナルド・トランプ政権によるアメリカ外交の4年間が終わった。大統領のツイッターから次々に繰り出されるメッセージによって、時として一貫性に欠ける政府の方針（もしくは大統領個人の希望）をアナウンスし、あるいは国内外の指導者や特定の人物を礼賛したり個人攻撃するという、およそこれまでに例を見ない大統領の外交スタイルに誰もが驚き、外国の指導者だけでなくトランプ政権を支える政府高官らも翻弄された。

トランプ外交全般を概観すると、大きく分けて2つの特徴がみられるように思われる。その第一は理念を棚上げしてアメリカの実利的な利益を最重視した「アメリカ・ファースト」主義を掲げ、国際協調から距離を置く「トランプ政権」としての外交姿勢である。それは大統領就任当日の環太平洋パートナーシップ協定（TPP）から「永久に離脱する」との宣言に始まり、バイ・アメリカン法の制定やパリ協定からの離脱、国際連合教育科学文化機関（UNESCO）、国連人権理事会（UNHRC）や世界保健機関（WHO）など国連機関からの脱退もしくは脱退宣言へと続いた。安全保障面ではイラン核合意からの離脱、米口間の中距離核戦力全廃条約の破棄、他の国連有志連

合諸国を無視してのシリア空爆とその後の一方的な撤退宣言、さらにアフガニスタンやイラクからの派兵縮小など、これまでに国際的な合意や国際協力に基づく安定と秩序構築のための枠組みに背を向ける姿勢が見られた。さらにはイスラエル寄りの政策を打ち出してエルサレムをイスラエルの首都と認め大使館を遷移しただけでなく、イスラエル占領地をイスラエル領土と認定するなど、国際社会による長年の中東和平の努力を踏みにじる政策をも行った。ことにオバマ政権下で形成された政策の場合にはトランプ大統領は強烈な嫌悪感を示した。こうしたトランプ政権の外交政策に対し、外交問題評議会のリチャード・ハースらは、冷戦期・冷戦後をとおして続いてきたリベラルな国際秩序を「混乱させ」、アメリカのグローバル・リーダーシップを「解体」してきたと非難する¹。

たしかにトランプ政権の「アメリカ・ファースト」主義的な外交政策の中には、反オバマ的な政策も多い。特にトランプ政権のイラン核合意離脱や対イスラエル政策、キューバ政策などは、オバマ政権時代とは極めて対照的である。しかし中東への軍事的関与の縮小などはオバマ政権の時から大きな懸案事項であってトランプ支持者だけでなくリベラル派の間でも広く共有されており、対外貿易においてアメリカの利益を第一に追求する姿勢は、オバマ時代の貿易赤字の拡大に原因があるともいえる。二つの政権の間で異なるのは、オバマ政権がリベラルな国際協調の枠組みを維持しつつ行動したのに対し、トランプ政権のほうが単独で一方的に行動しようとしたことであろう。

トランプ外交の第2の特徴は、ツイッターによる発信、首脳同士の個人外交を好む傾向、劇場型外交といったトランプ個人の外交スタイルに由来するものである。第一の特徴が主として共和党保守派の外交理念に基づいたものであったのに対し、第2の特徴はしばしばトランプ大統領による予測不可能な発信や行動を生み、政権の閣僚らを振り回した。そうした発言の中には特定の国家やその指導者に対する名指しでの非難や、事実や根拠に基づかない主張なども多く含まれた。2018年9月のニューヨーク・タイムズへの匿名による投稿によれば、衝動に駆られてころころと変わる大統領の問題多き外交方針をホワイトハウスや関係省庁の「大人たち」が正しい方向へ動かそうとしているのだという²。しかしそうした政府高官らの努力も、ツイッター

での不規則発言や個人外交によって自分が注目を浴びたがる大統領の外交スタイルにより翻弄された。その結果、トランプ政権を離れた政府高官も多く、アメリカの国際的な信用も傷ついた。

では、上記のようなトランプ政権の特徴は、アジア外交においてどのように外交に反映され、いかなる影響を及ぼしてきたのか。本稿ではトランプ政権の外交の中でも比較的従来からの継続性が認められるアジア外交、とくに北朝鮮と中国に対する外交を概観し、そのあり方を考察する。以下では、まずトランプ政権下で超党派的に構築された「自由で開かれたインド太平洋」秩序構想を踏まえうえて、この4年間でアメリカの安全保障に最も脅威をもたらしたと思われる北朝鮮の核問題と中国の軍事的経済的台頭に対するアメリカの政策の特徴を検討したい。

2. 「自由で開かれたインド太平洋」秩序構想の構築

トランプ政権がアジア政策としての「自由で開かれたインド太平洋」(Free and Open Indo-Pacific; 以下 FOIP と記す) 構想を最初に示したのは、2017年11月のAPEC-CEOサミットにおける大統領の演説である。翌年12月には議会の超党派による支持を得た包括的なアジア政策の根幹となる「アジア再保証推進法」が制定され、これを踏まえて2019年6月には国防総省から「インド太平洋戦略報告」、同年11月には国務省から「自由で開かれたインド太平洋報告」がそれぞれ発表されて、FOIPをキーワードとする外交戦略が完成を見た³。

トランプ政権のアジアにおける包括的イニシアチブを形成するこの「インド太平洋」構想は、アメリカ大西洋岸からインド西海岸までの広域を対象とし、中国の「一帯一路構想」に対抗する秩序を提供するものである。この地域は世界の人口の5割と経済拠点が集中して最もダイナミックな経済発展を遂げつつあるだけでなく、核兵器や常備軍の観点からも多くの国の利害が集中する。アメリカはこの地域をアメリカの安全保障と経済成長に最も重要な地域と定義し、アメリカが第二次世界大戦後に作り上げてきた法の支配、航行の自由、平和的紛争解決、人権の尊重といった普遍的価値を浸透させるこ

とを重視する⁴。なかでも国防総省の「インド太平洋戦略報告」では中国・ロシア・北朝鮮をこの地域の脅威と位置付け、そのうち特に中国については、その政治経済軍事面での台頭を目的として他国との摩擦を起こし、国際秩序を揺るがし、経済力や軍事的威嚇を用いてほかの国を従わせようとする「修正主義的勢力」と手厳しく非難する。加えてロシアを「再興した悪意に満ちたアクター」、北朝鮮を「ならず者国家」と批判する。こうした脅威に対してアメリカが重視するのは、この地域の同盟国（日・豪・韓・タイ・フィリピン）やインドをはじめとするアジア太平洋諸国との連携強化、日米豪や日米豪印などの複数国家による連携、さらには英仏加といった欧米諸国との協力、そしてこれらの地域の防衛パートナーとの防衛責任の分担である⁵。

一方、国務省の「自由で開かれたインド太平洋戦略」では、安全保障面ばかりでなく、二国間および多国間パートナーシップの醸成、知的財産権の保護や公平な自由貿易の推進にもとづく経済的繁栄の実現、国際法の順守や自由と人権の保護、そして透明性の高い民主主義的市民社会の推進などをおしてのグッドガバナンスの擁護、平和の推進といった政策が掲げられている⁶。

トランプ政権の「FOIP」構想を形成するこれらの政策文書はいずれも膨大な分量で包括的な内容を包含しており、またそれぞれが強調する力点にも差があるが、ここではそれを詳述することはせず、以下の二点の特徴に言及するにとどめたい。まず、トランプ政権の「FOIP」構想は国際関係において躍動するアジアを重視し、中国を21世紀の大国として扱い、同盟国にも安全保障上の責任分担を求める点において、基本的にオバマ政権の「アジア・リバランス」政策の流れを汲む⁷。事実、国防総省の「インド太平洋戦略報告」と国務省の「自由で開かれたインド太平洋」の根幹となった2018年アジア再保証推進法案は、上院議会では全会一致、下院では発声投票による多数を得て通過し大統領の署名を得た。つまりトランプ政権のアジア外交における懸念材料や推進すべき政策は超党派の支持があり、立法府も行政府にたいしてこの地域でリベラルな秩序を追求することを求め、さらには予算まで強制力を持たせようとしているのである。一方で近年の中国の台頭を反映して、中国に対する脅威認識が色濃く出ていることも大きな特徴である。中国の軍事面経済面での行動を、国際規範を乱す脅威と見なし、中国国内の少数

民族や香港の市民への弾圧を非難する。また、台湾関係法に基づくアメリカの台湾へのコミットメントを明言し、しかも「アジア再保証推進法」では米高官の台湾訪問など米台政府レベルでの交流を推奨するほどである。こうした政策は米中両国が1979年の国交樹立以来継続してきた「一つの中国」政策への挑戦と見なされる点も注目されよう。

以上、アメリカの「FOIP」構想を概観した。これは中国が台頭し新たな秩序構築を模索するインド太平洋地域において、アメリカがこれまで築いてきたリベラルな国際秩序を、同盟国をはじめとする関係諸国との連携により回復し強化しようとするものである。しかしこのように行政府と立法府が協力して作り上げた政策文書や外交理念と実際に遂行された外交との間には、かなりのギャップがあったと言わざるを得ない。以下、北朝鮮核問題と米中関係を事例として、実際のトランプ政権の外交のあり方と政策との乖離と、それによって生じた影響について検討する。

3. 北朝鮮核問題

トランプ政権が直面した最初のアジア危機は、おそらく北朝鮮の核開発問題であろう。アメリカはブッシュ政権以来一貫して「完全で検証可能かつ不可逆的な非核化（もしくは核施設解体）」を北朝鮮に求めてきた一方で、北朝鮮は2016年までに核実験を5回、ミサイル発射実験を15回以上行った⁸。これに対してオバマ政権は、北朝鮮が核放棄しなければ直接交渉しないという「戦略的忍耐」政策のもとで、国連安全保障理事会での制裁を強化し国際協力の枠組みを用いて北朝鮮に圧力をかけようとした⁹。

しかしトランプ大統領就任1年目の2017年、北朝鮮は2月から頻繁に準中距離・中距離弾道ミサイルおよび大陸間弾道ミサイルの発射実験を行い、9月には160キロトンにおよぶ水爆実験を成功させるなど、アメリカを核攻撃できる能力を誇示するようになった。アメリカ諜報機関はこの時までには北朝鮮が60発程度の核弾頭を保有すると見積もっている。しかもこの間、北朝鮮最高指導者である金正恩国務委員会委員長が「ソウルを火の海にする」¹⁰と威嚇すると、トランプ大統領は北朝鮮が「世界が見たこともない炎

と怒り (fire and fury) に遭遇することになる」¹¹ と反応し、さらに国連演説では金委員長を「ちびのロケットマン」「いかれた若造」と罵り、アメリカと同盟国を防衛する必要が生じれば「北朝鮮を完全に破壊する」といった激烈な言葉のやり取りが緊張の度をさらに高めることになった¹²。

こうした一連の北朝鮮の核開発と米朝間の非難の応酬は、それまでアメリカ政府が依拠してきた国際協調に基づく北朝鮮の核管理枠組みの失敗を意味した。アメリカは引き続き中国の協力を得て国連安保理を通じた制裁措置を北朝鮮にかけ続けたが、それだけでは北朝鮮のアメリカに対する脅威に対処するには不十分と見なし、軍事的選択肢に支えられた最大限の圧力を北朝鮮にかけていくことを必要と考えた。その結果、アメリカは米韓同盟に基づき軍事境界線近くで米韓合同軍事演習を実施して北朝鮮を牽制したほか、前年に合意されていた韓国への高高度防衛ミサイル (THAAD) を導入するための建設工事が始まった。しかし北との融和を重視する韓国の文在寅大統領は、板門店近くでの軍事演習が北朝鮮を挑発することに懸念を表明し、北朝鮮への人道援助を開始した。また韓国市民の間にも THAAD 建設への反対運動がおこるなど、米韓の間の利害の不一致が顕在化した。しかしアメリカ政府が何よりも重視したのは、北朝鮮によるアメリカ本土への核攻撃を阻止することであり、北朝鮮への先制攻撃計画や金正恩の排除も真剣に検討されたという。事実、2018年1月には、マティス国防長官は北朝鮮との戦争が選択肢の一つであることを明らかにし¹³、ポンペオ CIA 長官 (当時) も、アメリカの複数の都市を同時に核攻撃するという北朝鮮の意図を阻止する必要があると強調した¹⁴。

しかし翌18年3月に金委員長が「朝鮮半島非核化」への意欲を示し韓国政府を通じて米朝首脳会談を行う用意があるとの意向を申し入れると、ポンペオ長官 (國務長官就任は4月26日) が北朝鮮を極秘訪問して金委員長と会談し、米朝首脳会談の実現に向けて事態は急展開した。閣内ではボルトン国家安全保障担当大統領補佐官をはじめ外交安全保障担当の側近らの多くは、北朝鮮の「完全で検証可能かつ不可逆的な非核化 (もしくは核施設解体)」を実現する前の首脳会談には極めて懐疑的であった。北朝鮮に何の譲歩もさせないまま金正恩政権に正統性を与えることになるからである。しか

しトランプ大統領自身は首脳会談に意欲的であった。この後、米朝政府間での激しい非難の応酬や首脳会談の中止とその復活といった紆余曲折をへて、6月12日、史上初の米朝首脳会談がシンガポールで実現した。

会談後の米朝共同声明では、①新たな米朝関係、②平和体制の構築、③朝鮮半島の完全な非核化に向けた北朝鮮の努力、④米兵の遺骨返還、の4点が謳われ、両国間で具体的な交渉を行うことが合意された¹⁵。しかしその後訪朝したポンペオ国務長官の非核化交渉のプロセスにおいて、「非核化」をめぐる米朝間の認識の重大な相違が一層露わになっていった。トランプ政権が主張したのは、北朝鮮の「最終的かつ完全に検証された非核化」とその検証、つまり北朝鮮が完全に非核化を終えてそれがしかるべき機関により検証されることを制裁解除の前提とすることであった。これに対して北朝鮮側は「行動対行動」、すなわち米朝が核廃棄のプロセスとそれに対する制裁解除を段階的に進めることを要求し、会談に先立ってすでに豊溪里核実験場の坑道をはじめ複数の核施設を破壊したことの見返りに、アメリカに段階的制裁緩和を求めていたのである¹⁶。

2019年2月にはハノイで2度目の米朝首脳会談が行われたが、そこでもやはり制裁解除の条件として「最終的かつ完全」な核施設の解体を北朝鮮に要求するアメリカと、段階的な非核化と漸次的な経済制裁解除を求める北朝鮮との間の溝は埋まらず、合意文書も作成されないまま物別れに終わった。その後さらに北朝鮮がミサイル発射実験を続けて米朝交渉が事実上決裂するなか、トランプ大統領6月の訪韓時に急にツイッターで金正恩を板門店の軍事境界線まで呼び出し、「握手をしてハローというためだけ」¹⁷に電撃的な3度目の「面会」を実現して世界を驚愕させた。さらなる北朝鮮のミサイル発射実験のあとに米朝交渉が事実上破綻した時期の出来事であった。

トランプ政権の北朝鮮外交では、北朝鮮の完全な非核化を制裁解除の前提とする従来のアメリカ政府の原則が貫かれたが、それはポンペオ国務長官やマティス国防長官、ボルトン国家安全保障担当大統領補佐官といった外交安全保障問題の側近たちが共和党保守派の外交路線を踏襲した結果であった。それに対して金正恩との個人外交を好むトランプ大統領自身の言動や朝暮暮改に方針が変わるツイッターでのメッセージは、「予測不可能な二元外交」

という批判を招くことになった。とくに2018年前半から金正恩との27通の親書のやり取りが始まると、トランプは金委員長に対して個人的に親密な感情を抱き¹⁸、過去のどの大統領も成し得なかった米朝首脳会談の実現に腐心した。そしてアメリカ政府の公式の北朝鮮政策とは矛盾する内容のメッセージや突然の首脳会談のスケジュールなどを大統領自身がたびたび発信して世界を驚かせただけでなく、政権内部にも動揺をもたらした。トランプ大統領が非核化交渉中に政府高官らとの相談もなく米韓合同軍事演習の停止を金正恩に約束したこともその一つである。トランプ大統領はもともと米韓同盟の存在意義や在韓米軍の役割を十分理解していたとは言い難く、在韓米軍の駐留コストや米軍が韓国防衛に関与することに不満を持っていたがゆえの不用意な譲歩であった。これは北朝鮮にとってはアメリカの「対朝敵視政策」を修正させ朝鮮戦争終結宣言を発表して体制の保証を得るための大きなステップと受け止められ、しかも北朝鮮との融和をはかりたい韓国の文在寅大統領もこれを歓迎した。しかし結局のところ合同軍事演習を戦略上不可欠と見なすマティス国防長官やボルトン補佐官らはこれを受け入れず、メディアに露出度の高い代表的な軍事演習「乙支フリーダム・ガーディアン」のみを当面延期したものの、それ以外の中小規模演習は継続した¹⁹。一方で、北朝鮮問題と米韓同盟の連関や戦略に対する大統領の無理解と政権内の合意不在は、政策上の混乱をもたらしただけでなく、ほかの同盟諸国に対してもアメリカに対する信頼を低下させる原因になったと思われる。

トランプ政権は北朝鮮核問題に関して米朝間の首脳外交に傾斜し、四者協議や六者協議といった多国間協議を模索することはなかった。それは前述のようにオバマ前政権の国際協調にもとづく「戦略的忍耐」が結局は北朝鮮のさらなる核開発を許したという認識からすれば、当然の成り行きだったかもしれない。確かに米朝交渉の最中にはトランプ政権は日韓両政府との連絡を頻繁に行っており、日本の安倍晋三首相や谷内正太郎国家安全保障局長と協調し、北朝鮮拉致問題への理解も示した。また国連安保理での北朝鮮への制裁措置導入に際しても中国との連携を図ってもいた。しかし米朝直接外交が行われる一方で、北朝鮮の非核化のプロセスに関する中国との認識の齟齬や南北融和を図る韓国との国益の相違がアメリカとの間で鮮明になり、共同歩

調をとることは困難であった。倉田秀也が主張するように、四者協議なり六者協議なりの地域的枠組みを機能させることができているならば、少なくとも北朝鮮以外の参加者の間で共通規範を形成し共同行動をとることが可能であったかもしれない²⁰。しかし東アジア安全保障のためのヴィジョンをもたず、同盟関係、特に米韓同盟を資産ではなく負担と見なす傾向のあったトランプ大統領の下では、北朝鮮核問題をめぐる地域的連携のための枠組みが構築されることはなかった。

4. 米中対立

米中関係は21世紀の国際関係に最も大きな影響を及ぼす要因の一つであろう。中国は21世紀初頭から経済面軍事面で著しく台頭し始め、政治的にも存在感を高めてきたが、アメリカは民主党共和党いずれの政権であっても基本的に「関与政策」を継続し、中国を既存のリベラルな国際秩序のなかに取り込むことが可能と考えてきた。オバマ前政権も「アジア・リバランス政策」の下でアジア太平洋地域の重要性を強調してアメリカが全面的に関与する方針を示し、中国にも「責任あるステークホルダー」として既存の秩序のなかでルールを守り、グローバルな諸問題に対してアメリカとともに協力しあうことを求めてきた²¹。しかし中国は江沢民、胡錦涛政権下の「韜光養晦（才能を隠して力を蓄える）」と表現される抑制的な外交方針を、習近平主席の下でよりアグレッシヴに転換し始めた。そして経済的には「一带一路」経済圏構想を打ち出し、軍事面でも大幅な軍拡に乗り出し南シナ海・東シナ海での領土的主張を強めて大国としてのプレゼンスを示すようになると、アメリカの論客の間にそれまでの「関与政策」への失望感が広まり、オバマ外交の対中抑止力の欠如が露呈することになった²²。

トランプ政権ではこれまでの各政権の対中「関与政策」が失敗であり、アメリカ一般市民の利益を犠牲にして中国の台頭を許してきたと見なした。しかしトランプ政権が最初から中国に対して敵対的であったわけではない。トランプ大統領は就任直後、中国の習近平主席との良好な関係を重視し、「一つの中国」政策を堅持して人権批判を控えるとともに、中国との間で4分野

での対話促進を提唱し、そのうち外交安全保障対話では国際テロや核不拡散問題等での協力を謳った。さらに、「アメリカ・ファースト」主義を掲げて「環太平洋パートナーシップ」(TPP)から離脱して中国の「一帯一路」構想への協力姿勢を示し、政治体制の相違を超えた米中連携が作られるかに思われた。

しかし2017年末頃からトランプ政権内で中国に対する脅威認識が高まるにつれ、アメリカ政府の対中姿勢も硬化していった。12月に発表された『国家安全保障戦略』では中国を「現状打破勢力」と定義し、西欧が形成してきたりべらな国際秩序への脅威と認識するようになっていった²³。アメリカの対中強硬姿勢は、2018年春ごろは貿易部門に集中的に向けられ、貿易不均衡の是正がアメリカの中国に対する要求の中心であった。しかしそれは徐々に「FOIP」構想と呼応し全面的な対中批判へと変わっていった。

2018年3月からアメリカが中国の知的財産権侵害に対して鉄鋼・アルミニウムの輸入制限と情報通信や航空宇宙部門など高度技術分野を中心に制裁関税措置を発表すると、中国も対抗して貿易摩擦がエスカレートしていった。アメリカが7月には第一弾として340億ドル、8月には第二弾として160億ドル相当1102品目の中国製品に対して25%の制裁関税を発動すると、中国も報復措置として同等額のアメリカ製品約800品目への関税引き上げを実施した。さらに9月にはアメリカが再度知的財産権侵害に対抗して2000億ドル相当の中国製品に10%の追加関税を課し、翌年5月にはこれを25%へと引き上げて貿易摩擦は一層激化した。中国もさらに対抗して5~10%の追加関税を課すとともに、世界貿易機関(WTO)にも提訴した²⁴。関税引き上げ措置の対象となったのはアメリカが輸入する中国製品の約半分、中国が輸入するアメリカ製品の約7割にも上り、米中貿易戦争の波紋は諸外国にも及んだ。

こうしたアメリカの対中制裁の背景には、中国が2015年に発表した野心的な「中国製造2025」がある。これは5Gを含む次世代情報技術、ロボット工学など高度デジタル制御技術、航空宇宙関連技術、先端的船舶・鉄道など輸送機械、エネルギー分野などの10領域に重点を置き、2025年までに世界強国の一角を占め、建国100周年の2049年までに世界強国のなかでも主導的地位を掌握することを目指す産業政策である。しかも2025年までにそれ

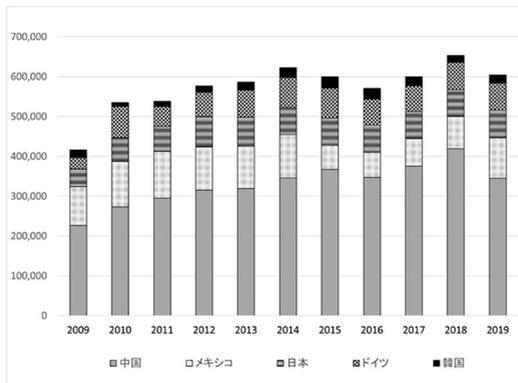


図1 アメリカの対外貿易赤字額 2009-2019年 (単位:百万ドル)

それぞれの産業分野で達成すべき国内市場と国際市場の目標占有率を明示し、アメリカを凌駕する意欲が明らかである。これに対して米国通商代表部は、「中国政府は資金その他の面で自国産業を支援し、知的財産権侵害を含むあらゆる手段を用いて外国製品を中国市場から締め出そうとし」「外国企業に対しては積極的に妨害し、不利益をもたらして損害を与えようとするだろう」と批判する。そして外国企業やその技術・製品・サービスを制限し、搾取し、あるいは差別的な待遇を与え、彼らに不利な状況を作り出すなど、WTOの他の加盟国が利用したこともなかった「稀にみる手段」を中国政府が採用していると糾弾する。そしてこうした「中国製造 2025」の政策は、単に米国企業に損害や不利益をもたらすだけでなく、リベラルな国際経済秩序を揺るがしてアメリカの市場における混乱の原因となり、今後もアメリカの利害関係者に懸念をもたらし、市場経済への介入を続けて混乱を引き起こすであろうと予測する²⁵。

事実、21世紀に入ってから中国経済を概観すると、2001年には世界第6位、世界のGDP総額の4%程度であった中国のGDPは、2010年には日本を抜いて世界第2位、9%へと成長し、2019年には16%超へと大幅に増大して米中2大国で世界のGDPの4割超を占めるまでになり²⁶、対米貿易黒字(図1)もトランプ政権の前半2年間でさらに拡大した。「一帯一路」構想も地域的にも質的にもさらに進化して従来の「シルクロード経済ベルト」(一帯)

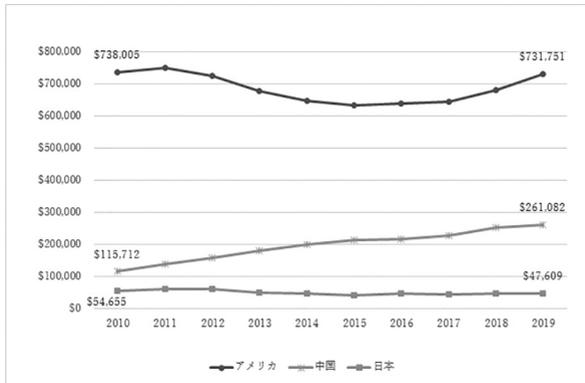


図2 日米中の国防支出 2010-2019年²⁹(単位:百万ドル)

と「海のシルクロード」(一路)に加えサイバー領域での「第3のシルクロード」(デジタルシルクロード)が提唱された。その結果、中国はIT産業における高度な競争力を得て他国のデジタルインフラ整備にも深く浸透した。そして最近では南シナ海から太平洋にかけて、時に他国の排他的経済水域に侵入して海底調査を行い²⁷、宇宙空間の開発も推進して月探査機、火星探査機打ち上げを成功させるなど、中国の高度科学技術の発展は著しく、アメリカにとっては「21世紀のスプートニク・ショック」ともいえる状況である²⁸。

軍事的にも中国のこの10年間の拡大は著しい。日米の国防支出が10年前からほぼ増えていないのに対して中国は公式発表で2倍以上の国防費を支出するようになり(図2)、しかも実際にはこれが軍事費の一部に過ぎないという推測もある³⁰。とくに2010年代前半から、南シナ海の「九段線」を中国の歴史的権利と主張し、中沙諸島スカボロー礁周辺からフィリピン漁民を追い出したほか、ファイアリー・クロス礁、スービ礁、ミスターフ礁の「ビッグ・スリー」をはじめ、多数の岩礁を埋め立て軍事施設の建設を進めてきた。そして海上では常に数百もの艦船がパトロールを実施しているなど、南シナ海海域全体における軍事的プレゼンスを強めている(図3)³¹。

こうした中国の著しい軍拡に対してアメリカの警戒感が高まったことは言うまでもない。『中国軍事安全保障報告』2018年版において、国防総省は中国が軍事戦略上、「接近阻止・領域拒否」(A2AD)のための戦力構築を重視

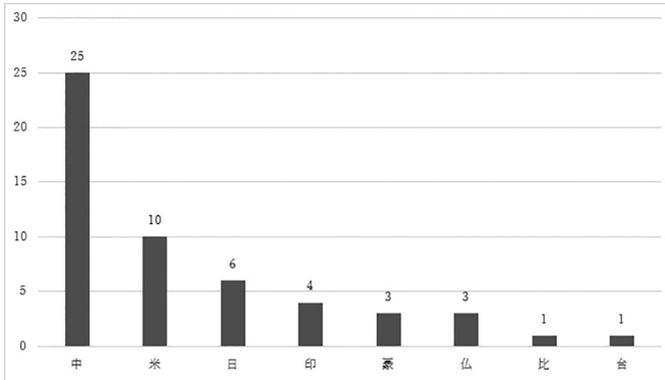


図3 EEZを超えて活動する海洋調査船の数 2019.4-2020.3

していると認識する。つまり中国はその戦略上、九州の南端から沖縄、台湾、フィリピンの西側、ボルネオ島、そして南シナ海を囲む「第一列島線」の内側の海域において米軍の介入を阻止することを戦略上最重要視し、そのために十分な軍事力を構築しようとしている。そしてさらに、小笠原諸島からマリアナ諸島、ニューギニアにいたる「第二列島線」の西側における海域において、中国軍の作戦行動能力をさらに拡大しようとしている。このようにアメリカ政府および軍部は中国の戦略を分析しているのである³²。さらに同報告の2020年度版では、この「第一列島線」の内部では中国の軍事力は極めて強固であると認識されている。さらに、中国が人工知能など最先端の技術を原動力として「情報化された戦争」(informatized war) からさらに「インテリジェンス化された戦争」(intelligentized war) への能力向上を図っており、そのための軍民一体化(Military-Civil Fusion)の開発戦略を追求しようとしているという³³。

中国のこのような軍拡に対抗するため、2011年以降減少傾向にあったアメリカの国防費は、2018年と2019年に大幅に増額された(図2)。さらに2019年8月に統合戦闘軍としての宇宙軍(United States Space Command: USSPACECOM)、9月には軍種として独立した宇宙軍(United States Space Force: USSF)が、創設された。宇宙軍の任務は、福島康仁によれば、「宇宙領域における／宇宙領域からの／宇宙領域を通じた米国および同盟国の利

益を促進するために、侵略および紛争を抑止し、米国および同盟国による行動の自由を守り、統合・連合軍のために宇宙戦闘力を提供し、統合戦闘員を育成すること」であるという³⁴。そして翌9月1日、米宇宙軍は「スペース・キャップストーン・ドクトリン（宇宙計画に基づく軍事基本原則）」を公表して同軍の役割と機能を明らかにした³⁵。それと前後してマーク・エスパー国防長官はウォールストリート・ジャーナルに投稿し、中国の軍拡を憂慮し人民解放軍が人々ではなく独裁的な「政府」に仕えていること、そしてアメリカ国防総省が備えを固めつつあることを発表した³⁶。

2018年10月4日のマイク・ペンス副大統領によるハドソン研究所での演説は、このような中国の経済的軍事的拡大に対するトランプ政権の強い脅威認識を対外的に鮮明に打ちした象徴的なものといえるだろう。彼の演説は当時先鋭化していた米中貿易摩擦の問題にとどまらず、中国政府の不当な通商政策や膨張主義的な外交軍事姿勢、国内の人権弾圧や台湾問題にまでおよび、全面的な中国批判と言えるものであった。とくに彼が問題視したのは知的財産権をめぐる国際規範を中国政府が蹂躪していることであった。彼は、中国で活動する米企業が技術移転や企業秘密の提供を強要され、盗用された情報が中国によって軍事転用されていることを痛烈に批判した。さらにペンスは、中国が「孔子学院」やアメリカの大学への多額の寄付を通じて、在米中国人の行動を監視し言論を統制するにとどまらず、アメリカの教育界に重大な影響を及ぼしているとして警鐘を鳴らしたのである³⁷。

中国の対外姿勢のありようを包括的に非難するようなこのペンス演説を「新冷戦」の始まりと見なす向きも多い。ニューヨーク・タイムズ紙は同演説を評して、ロバート・ゼーリック元国務長官代理が2005年に提唱した「責任あるステークホルダー」として中国を扱う時代が明らかに終わったと論じた³⁸。しかし、このような対中認識はホワイトハウスに限られず、以前からシンクタンクや専門家などが指摘してきたことではあった。事実、2018年2月にはFBIが「孔子学院」の活動に関して捜査を開始し、クリストファー・レイ長官が上院において「孔子学院」の活動がアメリカの高等教育に思想的影響を及ぼしアメリカの安全保障上の脅威となりうると証言していた³⁹。ただ副大統領という立場の公職者が、中国の政治経済外交への批判

にとどまらず、中国によるアメリカ国内社会への影響力行使と世論操作にまで言及したことは、アメリカ国内での脅威認識を高めて「孔子学院」の相次ぐ閉鎖をもたらした。なお国務省は2020年8月、「孔子学院」を中国のプロパガンダ活動を担う機関と見なして外国公館と認定している。

アメリカ政府の対中批判は中国国内の人権弾圧や台湾問題にも及び、中国側は「内政介入」として激しく反発して米中対立はますます先鋭化した。アメリカ政府はこれまでも中国国内の人権問題については民主共和いずれの政権であっても多少の差はあれ批判を行ってきたが、トランプ大統領は就任当初、中国のウイグルやチベットにおける人権弾圧問題に強い関心を持っていないと見られていた。しかし中国の新疆ウイグル自治区やチベット自治区における宗教・人権弾圧に対して、2020年6月にはウイグル人権法、12月にはチベット人権法が米議会の超党派の支持により成立し、中国政府をけん制した。2019年3月から民主化運動が続いていた香港に関しては、やはり議会の超党派の合意により2019年11月には香港人権・民主主義法、2020年7月には香港自治法が成立した。これらはいずれもそれぞれの地域で人権弾圧に加担する政府高官に対してアメリカへの入国ビザ発給拒否や米国内資産の凍結といった措置を発動するものであり、実際に香港の林鄭月娥（キャリー・ラム）行政長官に対して適用された⁴⁰。

台湾については、アメリカは1979年の米中国交樹立以来、「一つの中国」の立場を堅持してきた。しかしトランプは2016年大統領選挙で勝利した直後の12月に台湾の蔡英文総統から祝福の電話を受けて1979年以来初めて台湾総統との電話会談を行い、大統領就任前から中国の反発を招いた⁴¹。その後しばらくの間、トランプ大統領は習近平主席と良好な関係を構築しつつ、「一つの中国」の原則を維持したものの、2018年3月頃から米中間で貿易戦争がはじまると、アメリカでは米台間の高官の交流を促進する「台湾旅行法」が成立した。同法案の審議中、中国はこれが「中国の主権と国家的統一と安全保障上の利益に対する挑発」であり米中関係に「重大な影響を及ぼす」として反発したにもかかわらず、アメリカ上下院はともに全会一致で同法案を通過させてトランプ大統領はこれに署名した。同法は米台両政府間の交流を認めただけでなく、1979年の台湾関係法が「西太平洋の平和と安定

に寄与してきた」とし、台湾が「民主主義の灯台」としてアジアの人々を勇気づけると賞賛する⁴²。超党派の支持を受けて「台湾旅行法」が成立したことは、アメリカによる中国の非民主的な政治体制への批判の表明であり、従来「一つの中国」の原則のもとで政府レベルの米台交流を抑制してきた外交方針の大きな転換であった。当時先鋭化しつつあった米中間の貿易対立に加えて、台湾問題は米中の政治外交面での対立も激化させた。その後同年12月には「アジア再保証推進法」がやはり超党派の支持を得て成立し、「インド太平洋秩序構想」において、台湾との関係がアメリカのアジア政策全般のなかで重視されていくことになった。

しかしトランプ政権の対中政策は、必ずしも常に先鋭化の方向に向いていたわけではない。「アジア再保証推進法」や国防総省の「インド太平洋戦略報告」でも大国としての中国に対抗すると同時に交渉や協力を行っていく方針も明示されている。またペンス副大統領の演説でも中国批判だけでなく、北朝鮮その他の問題で米中が協力する必要性も述べられ、中国に対する「関与政策」的な側面もうかがえる⁴³。

しかしこのような時期に2020年に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による世界的なパンデミックがおこると、米中関係は極めて厳しい状況に陥った。アメリカの感染者と死亡者の数が世界でも群を抜いて多くなると、トランプ大統領は同ウイルスを「チャイナ・ウイルス」と呼び発生源となった中国の初動を批判、しかも世界保健機関（WHO）が中国寄りであると非難してWHOからの脱退も表明した。このころからアメリカ大統領選挙戦の時期と重なり、トランプの中国批判は国内向けの選挙キャンペーンと化していく。米中両国が世界的な危機に共同で対処できなかったことは国際社会にとって大きな損失であった。

5. むすびにかえて ——トランプのアジア外交と同盟・パートナー諸国との関係

トランプ政権のアジア外交は、基本的には「FOIP」構想に基づき、同盟諸国やパートナー諸国との連携強化を図りながら、「現状打破勢力」中国が

目指す「一帯一路」構想に対抗し、アメリカが主導する既存の国際秩序やリベラルな価値規範の維持を目指すものであった。これは超党派の支持を得た政策であり、その意味ではトランプ政権のアジア外交はオバマ政権の「アジア・リバランス」の延長線にあるといえるだろう。しかしオバマ前政権から比較すると、すでにうっ積されていたオバマ外交への不満、北朝鮮による対米核攻撃能力の獲得、そして中国の経済軍事面での「戦狼外交」⁴⁴と呼ばれる攻撃性の増大といった要因が、トランプ政権のアジア外交をより強硬なものへとシフトさせることになった。北朝鮮に対しては、過去の政権と同様、「完全で検証可能かつ不可逆的な非核化」が制裁解除の前提とされたが、北朝鮮の核開発はトランプ政権期にさらに進んだ。また中国に対しては、当初アメリカ側の方針の定まらない時期があったものの、2017年末以降の政策文書や政府高官の強硬なメッセージをとおして、アメリカの対中外交は中国の膨張主義的な経済軍事政策を封じ込めることが主たる目的として明確化されていった。それでも、程度の差はあれ、トランプ政権を通じて中国との必要に応じた協力の模索など「関与政策」が完全に放棄されたことはなく、また放棄できるものでもないだろう。

しかし政府と議会が協働して形成した外交政策と、トランプ大統領個人の行動とが、常に一致していたわけではない。大統領の発信手段の中心であったツイッターは、彼に大きな発信力を与える一方、たびたび発せられた不用意なメッセージは時として政権の方針と矛盾して政権内部に動揺をもたらし、内外のリーダーや個人に対する侮蔑や怒りを発信して対外的にもアメリカへの信頼を落とした⁴⁵。また彼は首脳同士の友好関係構築による個人外交を好み、ともするとスタンドプレーに走り既定の政策から逸脱した。大統領のこうした行動が政策上の矛盾や混乱、あるいは中朝への譲歩を生み出し、アメリカの外交上の立場を不利にしたことは否めない。またトランプ大統領は選挙公約である「アメリカ・ファースト」主義を貿易や外交においても強調し、アメリカ労働者の利益を最大化する姿勢を見せた。しかしこれらの主張はアメリカのグランド・デザインを踏まえたものではなく、単に「コスト削減」「損得勘定」の観点から、あるいは2020年大統領選挙戦略の一環として、行われていたように思われる。成果の見込みなく実施された北朝鮮の

金正恩との2回目、3回目の会合や、新型コロナウイルス感染症が拡大してからの中国に対する激しい非難もそうした意味合いを帯びていた。

さらにトランプ外交の特徴として同盟関係の軽視があげられよう。「自由で開かれたインド太平洋秩序」構想では、中国を封じ込めるために既存のリベラルな国際秩序を同盟やパートナーシップの強化によって維持していくことが不可欠である。つまりアジア非共産圏がアメリカの構想に賛同し同調しなければ、アメリカの構想は実現しない。たしかに高官レベルでは同盟やパートナーシップの重要性が謳われてはいた。しかしトランプ大統領が各同盟の戦略的意義を理解していたとは考えにくい。日米同盟、米韓同盟ともトランプ大統領にとってはアメリカ外交の資産というより「アメリカが守ってやっている」負担とみなされ、とくに北朝鮮問題で利害の不一致が露呈した韓国に対する態度は「なぜアメリカが韓国を守る必要があるのか」と冷淡であった。こうした姿勢は在日・在韓米軍駐留経費の分担をめぐる折衝でも明らかである。さらに南シナ海での中国の軍事拡張が非常に深刻であるにもかかわらず、ASEAN 会議へのトランプの関心は極めて薄かった。「航行の自由」作戦は年に7～9回程度実施したものの、ASEAN 諸国からすれば中国と良好な関係を維持することも重要であり、事実、中国と多数の近隣諸国との間でも「対テロ戦争」や「海洋演習」などを目的に、2019年だけでも11回の合同軍事演習が行われているのである⁴⁶。アメリカが「FOIP」構想のもとにこれらの地域の国々を取り込もうと思っても、それぞれの国益は必ずしもアメリカのそれとは一致せず、むしろ両大国の間で国益を最大化しようとしているのである。

ジョー・バイデン新政権下では、大統領就任式の初日からトランプ外交の様々なレガシーを翻す大統領令が多数発出されているが、アジア外交に関しては北朝鮮の核問題と米中対立が依然としてアメリカの大きな外交課題であるという構造に変化はなく、バイデン政権でも基本的にこれまでの「FOIP」構想が維持されるとみられている。国家安全保障会議に新設されたインド太平洋調整官のポストに、オバマ政権のアジア太平洋担当国務次官補であったカート・キャンベルが起用されたことは、同盟諸国にとって安心材料であろう。しかし、「アメリカは戻ってきた（“America is back.”）」と宣言し、グ

ローバル・ガバナンスの向上とアメリカの道徳的威信の回復を強調するバイデン新政権にとって、アジア政策のかじ取りは困難な作業となろう。

註

¹ リチャード・ハース「破壊された米外交——戦後秩序の終わりと次期政権の選択」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』2020年10月号：6-18頁；アレクサンダー・クーリー、ダニエル・H・ネクソン「米覇権の解体——アメリカパワーの衰退と中口の台頭」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』2020年10月号：19-32頁。

² “I Am Part of the Resistance Inside the Trump Administration,” *New York Times*, September 5, 2018. この記事は当初匿名記事として発表されたが、のちに国土安全保障省の首席補佐官だったマイルス・テイラー氏が辞任後に自分が執筆者だったと名乗り出たという。

³ 「アジア再保証推進法」、国防総省の「インド太平洋戦略」、国務省の「自由で開かれたインド太平洋報告」のそれぞれの内容をここで詳述することは避けるが、これらの詳細を紹介したものとしては以下を参照されたし。石川幸一「アジア再保証推進法、国防総省および国務省のインド太平洋戦略報告書にみる米国のインド太平洋戦略」『世界経済評論 IMPACT +』No.16（2020年6月8日）、http://www.world-economic-review.jp/impact/plus/impact_plus_016.pdf。

⁴ 「自由で開かれたインド太平洋」構想は元来日本の安倍晋三首相が2016年に提唱したもので、インド洋から太平洋にいたるアジア・アフリカ地域を対象として民主主義や人権、自由貿易といった普遍的理念に基づく秩序の構築を目指すものであり、アメリカ政府が定義する「インド太平洋」の地域とはやや異なる。河合正弘「『一帯一路』構想と『インド太平洋』構想」『反グローバリズム再考：国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究』世界経済研究会報告書、平成30年度日本国際問題研究所プロジェクト、2019年3月、83-116頁。Asia Reassurance Initiative Act of 2018, Pub. L. 115-409, 132 Stat. 5387 (2018); Department of Defense, “Indo-Pacific Strategy Report: Preparedness, Partnerships, and Promoting a Networked Region,” June 1, 2019, <https://media.defense.gov/2019/Jul/01/2002152311/-1/-1/1/DEPARTMENT-OF-DEFENSE-INDO-PACIFIC-STRATEGY-REPORT-2019.PDF>.; Department of State, “A Free and Open Indo-Pacific: Advancing a Shared Vision,” November 4, 2019, <https://www.state.gov/wp-content/uploads/2019/11/Free-and-Open-Indo-Pacific-4Nov2019.pdf>。

⁵ Department of Defense, “Indo-Pacific Strategy Report.”

⁶ Department of State, “A Free and Open Indo-Pacific: Advancing a Shared Vision.”

⁷ 森聡「政治の分極化と対外関与負担の抑制——バラク・H・オバマ」青野利彦・倉科一希・宮田伊知郎編『現代アメリカ政治外交史——「アメリカの世紀」から「アメリカ第一主義」まで』（ミネルヴァ書房、2020年）、300-324頁。

⁸ 外務省「最近の北朝鮮の発射について①（2020年3月～）」、2020年11月15日閲覧、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100043970.pdf>。

9. 森前掲論文, 311 頁.
10. Adam Taylor, "Trump's 'fire and fury' statement echoes North Korea's own threats," August 9, 2017, *Washington Post*, <https://www.washingtonpost.com/news/worldviews/wp/2017/08/08/trumps-fire-and-fury-statement-echoes-north-koreas-own-threats/>.
11. Peter Baker and Choe Sang-Hun, "Trump Threatens 'Fire and Fury' Against North Korea if It Endangers U.S.," *New York Times*, August 9, 2017, <https://www.nytimes.com/2017/08/08/world/asia/north-korea-un-sanctions-nuclear-missile-united-nations.html>.
12. "At U.N., Trump Singles Out 'Rogue' Nations North Korea and Iran," *New York Times*, September 19, 2017, <https://www.nytimes.com/2017/09/19/world/americas/united-nations-general-assembly.html>.; Choe Sang-Hun, "Allies for 67 Years, U.S. and South Korea Split Over North Korea," *New York Times*, September 4, 2017, <https://www.nytimes.com/2017/09/04/world/asia/north-korea-nuclear-south-us-alliance.html?action=click&module=RelatedCoverage&pgtype=Article®ion=Footer>.
13. Carol Morello, "North Korean nuclear weapons crisis at a 'tenuous stage,' Tillerson says," *Washington Post*, January 16, 2018, https://www.washingtonpost.com/world/national-security/tillerson-opens-summit-with-a-vow-to-keep-up-pressure-on-north-korea/2018/01/16/b04bbac8-d95b-4115-97ed-9ed7b451cda3_story.html.
 当時米朝両政権とも米朝間の戦争の可能性が相当程度高まっていると認識していた様子が以下の2つの回想録に語られている。ジョン・ボルトン『ジョン・ボルトン回顧録——トランプ大統領との453日』梅原季哉監訳（朝日新聞出版, 2020年）38-39頁（原典：The Room Where It Happened: A White House Memoir, Simon & Schuster, 2020）。; ボブ・ウッドワード『怒り』伏見威蕃訳（日本経済新聞出版, 2020年）, 111-125頁（原典：Bob Woodward, Rage, Simon & Schuster, Inc., 2020）。
14. Shane Harris, "Gaps remain in CIA's understanding of North Korean nukes, spy chief says," *Washington Post*, January 24, 2018, https://www.washingtonpost.com/world/national-security/gaps-remain-in-cias-understanding-of-north-korean-nukes-spy-chief-says/2018/01/23/9eb4cd62-006f-11e8-93f5-53a3a47824e8_story.html.
15. "The Trump-Kim Summit Statement: Read the Full Text," *New York Times*, June 12, 2018, <https://www.nytimes.com/2018/06/12/world/asia/trump-kim-summit-statement.html>.
16. 倉田秀也「朝鮮半島平和体制樹立と中国——多国間協議なき対中関与の南北間格差」日本国際問題研究所『中国の対外政策と諸外国の対中政策』2020年3月, 188-206頁.
17. ウッドワード, 232-244頁.
18. 同書。ウッドワードは同書のなかでトランプと金との間に交わされた手紙を詳細に紹介している。トランプを誉めそやす美辞麗句を巧みにちりばめた金委員長からの手紙は、歴史の大舞台上に立ちたいというトランプの心情を動かす「名人芸」であったとウッドワードは評する。
19. 同書。2018年6月の米朝首脳会談前後の交渉の様子は、『ボルトン回顧録』に詳しい。
20. 倉田前掲論文, 188頁.

21. "Remarks to the National Committee on U.S.-China Relations," keynote speech to the National Committee on U.S.-China Relations by Deputy Secretary of State Robert Zoellick, September 11, 2005.
22. 佐々江健一郎「トランプ外交のななたにあるもの」『国際問題』No.694（2020年9月）：3頁。
高木誠一郎「補論：トランプ時代における対中政策論争」日本国際問題研究所『中国の対外政策と諸外国の対中政策』2020年，148-149頁。
23. *National Security Strategy of the United States of America*, December 18, 2017, <https://trumpwhitehouse.archives.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905.pdf>.
24. 松本はる香「対立が先鋭化する米中関係——『米中新冷戦』の幕開けか」松本はる香編『<米中新冷戦>と中国外交』（白水社，2020年），38-39頁。；梅本哲也「トランプ政権の対中認識・政策」日本国際問題研究所『中国の対外政策と諸外国の対中政策』2020年，139頁。
25. United States Trade Representative, "2017 Report to Congress On China's WTO Compliance," January 2018, pp. 7-10, <https://ustr.gov/sites/default/files/files/Press/Reports/China%202017%20WTO%20Report.pdf>.
26. 名目 GDP（国連統計），Global Note, https://www.globalnote.jp/p-data-g/?dno=10&post_no=12794.
27. Asia Maritime Transparency Initiative, "A Survey of Marine Research Vessels in the Indo-Pacific," April 16, 2020, <https://amti.csis.org/a-survey-of-marine-research-vessels-in-the-indo-pacific/>.
28. "A Twenty-First-Century Sputnik Moment: China's Mozi Satellite," *Nippon.com*, August 13, 2019, <https://www.nippon.com/en/japan-topics/c06501/a-twenty-first-century-sputnik-moment-china%E2%80%99s-mozi-satellite.html>.
29. "Military expenditure by country, in millions of US\$ at current prices and exchange rates, 1949-2019," SIPRI Military Expenditure Database 2020, accessed February 2, 2021, <https://www.sipri.org/databases/milex>.
30. 防衛省『防衛白書 令和元年度版』2021年2月2日閲覧，<https://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2019/html/n12202000.html>.
31. "China Island Tracker," Maritime Transparency Initiative, accessed December 12, 2020.
32. Office of the Secretary of Defense, *Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2018*, May 16, 2018, <https://media.defense.gov/2018/Aug/16/2001955282/-1/-1/1/2018-CHINA-MILITARY-POWER-REPORT.PDF>.
33. Office of the Secretary of Defense, *Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2020*, September 1, 2020, 161-162. <https://media.defense.gov/2020/Sep/01/2002488689/-1/-1/1/2020-DOD-CHINA-MILITARY-POWER-REPORT-FINAL.PDF>.
34. 福島康仁「米国の安全保障宇宙政策——2つの宇宙軍創設を中心に」秋山アソシエイツ SSDP

- 安全保障・外交政策研究会, 2021年2月4日閲覧, <http://ssdpaki.la.coocan.jp/proposals/45.html>.
35. Space Capstone Publication, *Spacepower: Doctrine for Space Forces*, accessed February 4, 2021, https://www.spaceforce.mil/Portals/1/Space%20Capstone%20Publication_10%20Aug%202020.pdf.
36. Mark Esper, "The Pentagon is Prepared for China," *Wall Street Journal*, August 24, 2020, <https://www.wsj.com/articles/the-pentagon-is-prepared-for-china-11598308940>.
37. Vice President Mike Pence's China Speech at Hudson Institute, October 5, 2018, https://www.youtube.com/watch?v=mYAHPPXmcts&ab_channel=VOANews.
38. Jane Perlez, "Pence's China Speech Seen as Portent of 'New Cold War'," *New York Times*, December 5, 2018, <https://www.nytimes.com/2018/10/05/world/asia/pence-china-speech-cold-war.html>.
39. Enumale M. Agada, J. Scott Maberry, "The U.S. Government Investigates U.S. Universities Participating in the 'Confucius Institutes' Program," August 20, 2019, *National Law Review*, Volume IX, Number 232, <https://www.natlawreview.com/article/us-government-investigates-us-universities-participating-confucius-institutes>.
40. Uyghur Human Rights Policy Act of 2020, Pub. L. No. 116-145, 134 Stat. 648 (2020); Subtitle E-Tibetan Policy and Support Act of 2020, Title III, Division FF, Consolidated Appropriation Act, 2021, Pub. L. 116-260; Hong Kong Human Rights and Democracy Act of 2019, Pub. L. No. 116-76, 133 Stat. 1161 (2019); Hong Kong Autonomy Act, Pub. L. No. 116-149, 134 Stat. 663 (2020).
41. "Tweets are a dangerous way to deal with China," *Washington Post*, December 5, 2016, https://www.washingtonpost.com/opinions/tweets-are-a-dangerous-way-to-deal-with-china/2016/12/05/dd0d86b0-bb17-11e6-ac85-094a21c44abc_story.html.
42. Taiwan Travel Act, Pub. L. 115-135, 132 Stat. 341 (2018); Charlotte Gao, "China's Lobbying Against the Taiwan Travel Act Backfires," *The Diplomat*, October 17, 2017, <https://thediplomat.com/2017/10/chinas-lobbying-against-the-taiwan-travel-act-backfires/>; Simon Denyer, "Tensions rise over Taiwan Strait as U.S. and China harden positions," *Washington Post*, April 10, 2018, https://www.washingtonpost.com/world/asia_pacific/tensions-rise-over-taiwan-strait-as-us-and-china-harden-positions/2018/04/08/e9d54982-38a2-11e8-b57c-9445cc4dfa5e_story.html.
43. 石川前掲論文, 26頁.
44. 栗原響子「国間研戦略コメント(2020-11) 中国の『戦狼外交』——コロナ危機で露呈した限界と課題」日本国際問題研究所, 2020年5月15日, https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2020-11.html.
45. Kevin Quealy, "The Complete List of Trump's Twitter Insults (2015-2021)," *New York Times*, January 19, 2021, <https://www.nytimes.com/interactive/2021/01/19/upshot/trump-complete-insult-list.html?searchResultPosition=2>.
46. "Appendix III: Selected PLA Bilateral and Multilateral Exercises in 2019," Office of the Secretary of Defense, *Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2020*, 169.